



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 サイバートラスト株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4498 URL <https://www.cybertrust.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 北村 裕司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (氏名) 清水 哲也 TEL 03(6234)3800  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,331	11.8	543	27.8	556	30.5	409	45.1
2024年3月期中間期	2,981	3.6	425	3.7	426	2.3	282	0.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 410百万円 (45.1%) 2024年3月期中間期 282百万円 (0.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	50.35	47.50
2024年3月期中間期	34.99	32.59

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,266	6,319	68.2
2024年3月期	8,417	6,032	71.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,316百万円 2024年3月期 6,029百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	17.50	17.50
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	17.50	17.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	11.3	1,300	16.9	1,300	15.9	860	65.8	105.79

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：有
  - ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）及び（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	8,147,800株	2024年3月期	8,105,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	332株	2024年3月期	332株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	8,129,025株	2024年3月期中間期	8,062,541株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年10月30日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/ir/>）にも掲載いたします。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 中間連結貸借対照表 .....	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	9
中間連結損益計算書 .....	9
中間連結包括利益計算書 .....	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1株当たり 中間(当期) 純利益金額 (円)
2025年3月期 中間連結会計期間	3,331	543	556	409	50.35
2024年3月期 中間連結会計期間	2,981	425	426	282	34.99
増減率(%)	11.8	27.8	30.5	45.1	43.9
(参考)2024年3月期	6,466	1,112	1,121	518	64.26

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や国内物価上昇を背景とした経済・物価動向に対する懸念から先行き不透明な状況が継続しております。

一方で、当社を取り巻く経営環境は、脱ハンコ、オンライン化、非対面化など人々の生活様式の変化や、デジタル技術の進歩、電子化に伴う法制度の改正などDX推進の流れが加速しております。また、サイバー攻撃、サイバー犯罪の増加に伴い、各国でセキュリティの国際安全基準の整備や、経済安全保障の動きが進んでおり、国内のみならず、グローバルに事業を展開する製造業などを中心に経済安全保障に関わる基準・法規制対応の必要性も顕在化しております。

このような環境のなか、認証・セキュリティサービスにおいては、DX市場の拡大によるセキュリティニーズを捉え、(1)電子認証サービス「iTrust」では金融機関向けeKYCサービスや電子契約サービスを展開する各パートナー、(2)デバイス証明書管理サービス「デバイスID」では企業向けのクラウド認証サービスを展開する各パートナーとの取引増加により伸長しました。

Linux/OSSサービスにおいては、2024年6月コミュニティサポート終了に伴うCentOS 7延長サポートならびに提携先のCloudLinux Inc. 商材を含め7月より収益貢献が本格化しております。

IoTサービスにおいては、法規制、業界でのサイバーセキュリティガイドライン対応で脆弱性管理、長期サポートが求められている機器での採用が拡大しました。また、リネオソリューションズ(株)の受託開発案件獲得が堅調に推移し伸長しました。

以上の結果、売上高は3,331百万円(前年同期比11.8%増)となりました。費用全体は人件費の増加などにより増加傾向にありますが、営業利益543百万円(同27.8%増)、持分法による投資利益等の営業外収益により経常利益556百万円(同30.5%増)、税効果会計の影響により親会社株主に帰属する中間純利益409百万円(同45.1%増)となりました。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### <主なサービス内容>

##### ・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」等のクライアント証明書、電子的本人確認や電子署名などの電子認証サービス「iTrust」、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービスなどを提供しております。

##### ・Linux/OSSサービス

「MIRACLE LINUX」、CentOS、「AlmaLinux」など企業向けLinuxOSのサポートサービスや統合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソースソフトウェアに関わるサービスを提供しております。

##### ・IoTサービス

組込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の開発、製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮して長期の運用とセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現するための開発支援サービスとして、長期利用可能なIoT・組込み用Linux OS「EMLinux」、認証基盤「Secure IoT Platform」などを提供しています。連結子会社のリネオソリューションズ(株)はLinuxを中心とした組込み/IoT向け受託開発、及び高速起動製品「LINEOWarp!!」、開発環境サービスなどの販売を行っております。

<取引形態>

- ・ライセンス  
主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供
- ・プロフェッショナルサービス  
製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供
- ・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)  
電子認証サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

サービス	取引形態	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率 (%)
認証・セキュリティ サービス	ライセンス	97	75	△22	△23.1
	プロフェッショナルサービス	208	191	△16	△8.1
	リカーリングサービス	1,538	1,598	59	3.9
	小計	1,844	1,865	20	1.1
Linux/OSSサービス	ライセンス	124	246	122	98.3
	プロフェッショナルサービス	67	58	△8	△13.2
	リカーリングサービス	470	603	133	28.4
	小計	661	908	246	37.3
IoTサービス	ライセンス	48	25	△23	△47.3
	プロフェッショナルサービス	384	427	43	11.2
	リカーリングサービス	41	104	63	152.3
	小計	474	557	83	17.6
売上合計		2,981	3,331	350	11.8
全社	ライセンス	270	346	76	28.2
	プロフェッショナルサービス	659	677	17	2.6
	リカーリングサービス	2,050	2,307	256	12.5

当社グループは、単一セグメントであるトラストサービス事業の主要なサービスとして、認証・セキュリティサービス、Linux/OSSサービス、IoTサービスの3つをサービス区分としておりましたが、DX進展に伴い顧客のトータルニーズへの提案力を強化し、さらなる事業成長を目指すため2024年10月よりサービス区分を見直し、Linux/OSSサービスとIoTサービスを「プラットフォームサービス」に統合しました。なお、認証・セキュリティサービスに変更はございません。

2025年3月期を連続的に同一視点で事業に関するご理解を頂くため変更後のサービス区分を前提とした当中間連結会計期間の説明を以下に併記いたします。

<主なサービス内容>

- ・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、 「デバイスID」等のクライアント証明書、「iTrust」、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービス

- ・プラットフォームサービス

「MIRACLE LINUX」、CentOS、「AlmaLinux」LinuxOSのサポートサービス、「MIRACLE Vul Hammer」、「MIRACLE ZBX」、「EMLinux」、連結子会社のリネオソリューションズ(株)は、組込み/IoT向け受託開発「LINEOWarp!!」

各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

サービス	取引形態	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率 (%)
認証・セキュリティ サービス	ライセンス	97	75	△22	△23.1
	プロフェッショナルサービス	208	191	△16	△8.1
	リカーリングサービス	1,538	1,598	59	3.9
	小計	1,844	1,865	20	1.1
プラットフォーム サービス	ライセンス	172	271	98	57.2
	プロフェッショナルサービス	451	485	34	7.6
	リカーリングサービス	512	708	196	38.4
	小計	1,136	1,466	329	29.0
売上合計		2,981	3,331	350	11.8
全社	ライセンス	270	346	76	28.2
	プロフェッショナルサービス	659	677	17	2.6
	リカーリングサービス	2,050	2,307	256	12.5

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期 中間連結会計期間	(参考) 2024年3月期 中間連結会計期間
総資産	8,417	9,266	8,101
純資産	6,032	6,319	5,780
自己資本比率	71.6%	68.2%	71.3%

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より848百万円増加して9,266百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より753百万円増加して6,935百万円となりました。現金及び預金が845百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末より95百万円増加して2,331百万円となりました。これは主として「日本サイバークセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」への出資により、投資有価証券が104百万円増加したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より561百万円増加して2,946百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より652百万円増加して2,493百万円となりました。これは主として契約負債が676百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より90百万円減少して453百万円となりました。これは主として本社移転に向けリース債務65百万円、資産除去債務の一部36百万円を流動負債としたことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より286百万円増加して6,319百万円となりました。

これは主として利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加409百万円及び配当金の支払いによる減少141百万円で前連結会計年度末より267百万円増加したことと、新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金が9百万円、資本剰余金が9百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.6%から68.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より866百万円増加して5,737百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	(参考) 2024年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	693	1,499	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△505	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	△127	△126
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 (期末) 残高	4,627	5,737	4,870

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,499百万円となりました。主として、税金等調整前中間純利益が556百万円あったことに加え、売上債権及び契約資産が317百万円減少し、契約負債が688百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は505百万円となりました。主として、自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出230百万円と、「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」への投資有価証券取得による支出100百万円、本社移転に向けた差入保証金の差入による支出110百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は127百万円となりました。主として、株式の発行による収入18百万円、配当金支払による支出141百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月24日の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,891,427	5,737,395
受取手形、売掛金及び契約資産	1,068,658	751,645
商品	1,088	1,064
仕掛品	—	3,104
原材料及び貯蔵品	500	480
前払費用	173,073	239,134
その他	46,760	208,409
貸倒引当金	—	△6,139
流動資産合計	6,181,509	6,935,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	760,269	762,638
減価償却累計額	△498,203	△521,959
建物及び構築物 (純額)	262,066	240,678
工具、器具及び備品	903,934	947,900
減価償却累計額	△611,077	△656,099
工具、器具及び備品 (純額)	292,856	291,801
土地	1,270	1,270
その他	1,551	1,551
減価償却累計額	△1,551	△1,551
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	556,193	533,750
無形固定資産		
のれん	78,489	72,210
ソフトウェア	592,845	942,476
ソフトウェア仮勘定	425,611	150,777
その他	39,924	26,129
無形固定資産合計	1,136,871	1,191,594
投資その他の資産		
投資有価証券	47,784	152,441
長期前払費用	33,551	35,413
差入保証金	204,697	146,467
破産更生債権等	3,091	3,091
繰延税金資産	255,611	270,179
その他	1,200	1,200
貸倒引当金	△3,091	△3,091
投資その他の資産合計	542,844	605,702
固定資産合計	2,235,909	2,331,046
繰延資産		
株式交付費	12	—
繰延資産合計	12	—
資産合計	8,417,431	9,266,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211,880	162,492
リース債務	8,238	69,286
未払金	208,730	144,018
未払法人税等	218,560	197,235
未払消費税等	74,856	76,999
契約負債	810,695	1,487,477
賞与引当金	206,236	230,473
役員賞与引当金	23,597	17,398
資産除去債務	—	37,049
その他	78,226	70,788
流動負債合計	1,841,022	2,493,220
固定負債		
リース債務	65,155	—
契約負債	385,999	397,778
退職給付に係る負債	4,035	4,155
資産除去債務	88,751	51,755
固定負債合計	543,941	453,689
負債合計	2,384,964	2,946,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,236	829,548
資本剰余金	2,054,395	2,063,707
利益剰余金	3,151,357	3,418,812
自己株式	△853	△853
株主資本合計	6,025,135	6,311,214
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,470	5,343
その他の包括利益累計額合計	4,470	5,343
新株予約権	2,861	2,674
純資産合計	6,032,467	6,319,232
負債純資産合計	8,417,431	9,266,142

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,981,012	3,331,326
売上原価	1,584,316	1,746,481
売上総利益	1,396,695	1,584,844
販売費及び一般管理費	971,633	1,041,792
営業利益	425,062	543,052
営業外収益		
受取利息	25	495
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	4,516	11,320
その他	1,026	2,346
営業外収益合計	5,569	14,163
営業外費用		
支払利息	432	348
株式交付費償却	632	12
自己新株予約権処分損	1,700	—
為替差損	1,103	—
その他	209	3
営業外費用合計	4,077	364
経常利益	426,554	556,852
税金等調整前中間純利益	426,554	556,852
法人税、住民税及び事業税	119,788	162,126
法人税等調整額	24,643	△14,568
法人税等合計	144,431	147,558
中間純利益	282,122	409,293
親会社株主に帰属する中間純利益	282,122	409,293

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	282,122	409,293
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	466	872
その他の包括利益合計	466	872
中間包括利益	282,589	410,166
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	282,589	410,166

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	426,554	556,852
減価償却費	290,191	249,814
のれん償却額	6,279	6,279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	6,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,281	24,236
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,203	△6,198
前払費用の増減額 (△は増加)	△44,632	△67,922
持分法による投資損益 (△は益)	△4,516	△11,320
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	89,549	317,013
棚卸資産の増減額 (△は増加)	192	△3,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,102	△49,388
契約負債の増減額 (△は減少)	241,089	688,561
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△46,511	7,387
その他営業債務の増減額 (△は減少)	25,843	△47,019
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,907	2,143
その他	2,213	909
小計	890,756	1,674,425
利息及び配当金の受取額	6,690	7,159
利息の支払額	△432	△348
法人税等の支払額	△203,304	△182,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,709	1,499,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△53,477	△84,903
無形固定資産の取得による支出	△222,074	△230,330
定期預金の払戻による収入	—	20,698
差入保証金の差入による支出	—	△110,807
差入保証金の回収による収入	80	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,472	△505,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	12,006	18,444
自己株式の取得による支出	△61	—
配当金の支払額	△140,522	△141,704
リース債務の返済による支出	△8,975	△4,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,553	△127,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,499	365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282,183	866,665
現金及び現金同等物の期首残高	4,345,320	4,870,730
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,627,504	5,737,395

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(本社移転に伴う見積りの変更)

当中間連結会計期間において本社移転に関する決定を行ったことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、原状回復に係る資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ11,974千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	4,648,202千円	5,737,395千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,697	—
現金及び現金同等物	4,627,504	5,737,395